

### 別表3 - 4 (地域の交流・連携推進プログラム)

ゴシック体で記載してある施策は地域再生計画との連動施策。

( ) は計画と連動する施策、 はそれ以外の施策。

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
地方と外務省との連携推進	この事業は、地方による国際交流活動の促進や海外での活動のための環境・協力体制を整備するものであり、地方との連携推進のための取組をとりまとめ中(外務省に「地方連携推進室」を設置)。	外務省	新規	新規					
大使・総領事等の地方訪問	この事業は、我が国地方自治体と姉妹都市交流や友好交流のある外国都市・地域を管轄する大使・総領事が、一時帰国等の機会を利用して、日本側の都市またはつながりの深い地方を訪問し自治体関係者等との意見交換等を通じ、地方の国際交流活動の促進を支援するもの。	外務省	新規	新規					
外務省職員の地方出張	この事業は、外務省職員が地方を訪問し、自治体関係者等との意見交換・講演等を通じ、地方が国際交流活動を行う際に基礎となる国際社会や外交情勢等に対する理解増進により、地方の国際交流活動の促進を支援するもの。	外務省	新規	新規					
関西元気文化圏	文化の東京一極集中を是正し、地域の文化力によって社会を元気にしようという河合隼雄前長官の呼びかけに応え、関西の2府4県(京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県)や経済団体、関係事業者、報道機関などの代表者により平成15年5月に「関西元気文化圏発起人の会」が発足。さらに、8月には三重県、福井県、徳島県の3県を加えた2府7県に圏域を広げて、当時の小泉純一郎総理大臣の臨席のもと、「関西元気文化圏推進協議会」が設立。 この推進協議会を中心に、 「文化力」ロゴマークの作成・使用 参加事業の登録募集、専用HPによる広報活動 文化庁・推進協議会による主催事業の実施等に取り組むとともに、文化団体や企業、自治体、など多様な主体による文化活動の展開を通じた文化圏の一体化・活性化を推進している。 (平成19年1月現在の累計登録件数:5,976件)	文部科学省	継続	新規					
「九州・沖縄から文化力」プロジェクト	近年九州・沖縄地区においては、近隣アジア諸国との文化交流が活発化するとともに、平成16年には国立劇場おきなわが、平成17年には九州国立博物館が開館するなど地域全体で文化振興への気運が高まっている。 このことを踏まえて、地域の文化力を更に盛り上げていくため、文化庁の呼びかけに応え、九州・沖縄・山口の自治体、経済界が中心となって、9月に「九州・沖縄文化力推進会議」が発足。 この推進会議を中心に、 「文化力」ロゴマークの作成・使用 参加事業の登録募集、専用HPによる広報活動 文化庁・推進協議会による主催事業の実施等に取り組むとともに、九州・沖縄・山口に継承・蓄積されている魅力あふれる文化の再発見や文化活動の活発化などを通じて、圏域の一体化・活性化を推進している。 (平成19年1月現在の累計登録件数:289件)	文部科学省	新規	新規					
青少年の意欲向上・自立支援事業	この事業は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、都市と農山漁村の青少年が相互に行き交い農林水産業体験等を通して交流したり、「短期山村留学」を推進する取組など、青少年の意欲や社会性を育み、都市と農山漁村の共生・対流に資する体験活動を推進するもの。	文部科学省	継続	既存					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
農林業等就職促進支援事業	この事業は、大都市圏近郊や地方に分散している農林業等関係求人者の集約化を図ることにより大都市圏求職者の地方への移動を含めた農林業等への就職・就業を支援し、また、農林業等への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、農林水産省と連携し、職業相談や求人等関係情報を提供することにより、個人の希望や能力に応じた多様な農林業等における就職及び就農等の促進を図るものである。	厚生労働省	継続	新規					
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農山漁村において、居住者及び滞在者の増加といった観点も踏まえ、農・林・水の縦割りなく施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援する。地域再生計画の認定を受けたものについては優先的に採択を行うことについて検討する。	農林水産省	新規	新規(連動)					
強い農業づくり交付金	「強い農業づくり」に向け、地域が抱える産地競争力の強化、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革、安全・安心で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた取組を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて、選定時に配慮することについて検討する。	農林水産省	継続	新たに連動					
広域連携アグリビジネスモデル支援事業	この事業は、生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・販売施設等を整備する取組に必要な施設等の整備を支援するものである。	農林水産省	継続	新規					
農村コミュニティ再生・活性化支援事業	この事業は、NPO法人等の民間団体が実施する、都市から農村への定住等の促進や農村と地域企業との連携による新たな事業の創出などの地域活性化の取組を支援するもの。地域再生計画の認定を受けたものについては優先的に採択を行うことについて検討する。	農林水産省	拡充 継続	新規(連動)					
広域連携共生・対流等推進交付金	この事業は、都会の若者の長期農業等ボランティア活動や、団塊世代等を対象とした体験農園での農作業体験等を通じ、共生・対流を活性化するための広域連携プロジェクト等を支援するもの。地域再生計画の認定を受けた自治体が当該プロジェクトに参加する場合、公募・選定に当たり配慮することについて検討する。	農林水産省	新規	新規(連動)					
広域連携共生・対流等整備交付金	この事業は、都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な施設等を整備するもの。地域再生計画の認定を受けた自治体が当該先導的取組に参加する場合、採択に当たり配慮することについて検討する。	農林水産省	新規	新規(連動)					
里山エリア再生交付金	里山エリアが抱える課題に対応しつつ、地域創造力を生かせるよう地域の裁量を大幅に拡大して、居住地周辺の森林、居住基盤の整備を総合的に実施し、個性的で魅力ある里山エリアの再生を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて優先的な採択などの支援を行うことを検討する。	農林水産省	継続	新たに連動					
地域活動支援による国民参加の森づくり活動推進事業	森づくり活動のサポート体制整備等を行い、各地域における企業やNPO等の森林整備・保全活動への参加を促進する。	農林水産省	拡充	新規					
森林環境教育活動の条件整備促進対策事業	人材の育成等を総合的に実施するとともに学校林の整備・活用等を通じて森林環境教育活動の促進を図る。	農林水産省	拡充	新規					
上下流連携いきいき流域プロジェクト事業	都道府県境を越える圏域の森林・林業関係者等が連携し、地域材の利用拡大などに取り組む活動への支援を行う。地域再生計画の認定を受けたものについて優先採択を行うことについて検討する。	農林水産省	継続	新規(連動)					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
山村力誘発モデル事業	都市と山村とが連携して行う意欲的・先導的な取組を支援するとともに、山村活性化に資する人材育成等を実施する。地域再生計画の認定を受けたものについて選定時に配慮することについて検討する。	農林水産省	拡充	新たに運動					
漁村地域力向上事業	この事業は、地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを進めるため、地域資源を活用した新たな産業構造の形成や都市と漁村の共生・対流の推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成、大学等の知見や団塊世代の田舎暮らしに向けた情報の提供など地域の挑戦を可能とする環境整備を実施する。	農林水産省	新規	新規					
農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	農林漁業体験の受け入れ先となる農林漁業体験民宿業者の登録制度による農山漁村側の受入体制の整備や、都道府県、市町村における体験施設等の整備計画の策定等を規定。	農林水産省	継続	新規					
外国企業誘致地域支援事業	我が国地域への対日直接投資の促進を図るため、外国企業誘致に取り組む地域に対して、外国企業の発掘支援、外国企業の招へい支援、企業立ち上げ支援を行うものである。採択する際、地域再生計画の認定の有無を考慮する。	経済産業省	拡充	新規(運動)					
広域・総合観光集客サービス支援事業	地域の特色ある産業などを観光・集客資源として活用し、独自の差別化戦略を構築し、広域的かつ総合的に行われる取組を支援することにより、地域の観光・集客サービスの競争力を強化する。	経済産業省	新規	新規					
コースタル・コミュニティ・ゾーン(C.C.Z.)整備計画	地域や民間と一体となり、海岸保全対策とあわせて、公園、道路(街路)、下水道、治水等の施設整備により、地域の人々が気軽に集い憩う海浜空間をつくるもの。	国土交通省	継続	新規					
観光地域づくり実践プラン	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進等をより一層図るため、関係者が一体となって進めるハード及びソフト事業を総合的に実施するための基礎的な調査を行うもの。	国土交通省	継続	新規					
地域公共交通活性化・再生事業(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律案)	市町村、公共交通事業者等の地域の関係者が、地域公共交通の活性化・再生に関する総合的な検討、合意形成を行い、合意した内容を確実に実施する取組に対して、国が総合的に支援を行う仕組みづくり、鉄道事業、道路運送事業等の複数の事業形態に該当し、一貫した輸送サービスとして扱うべき新たな輸送形態の導入促進のための環境整備を行う。 このため、交通体系基礎調査等を行い、「地域公共交通再生ガイドンス」を策定し、市町村等の関係者に提示するとともに、「地域公共交通総合連携計画」の策定の支援を行う。 また、DMV、IMTS等のデュアルモードの普及促進やモビリティマネジメントの推進を図る。	国土交通省	新規	新規(運動)					
公共交通活性化総合プログラム	地域交通について専門的知見を有する地方運輸局が主体となって地域住民、NPO、交通事業者、地方自治体などの関係者間におけるコンセンサスづくりを行い、その具体化、実現を図る「公共交通活性化総合プログラム」の策定を推進する。	国土交通省	継続	既存					
観光ルネサンス事業(観光ルネサンス補助制度を除く)	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組を総合的に支援する。	国土交通省	拡充	既存					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度)	地域ブランド商品開発や人材育成など、地域の民間組織が行う観光振興事業等に対して補助を行う。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。[平成20年度より実施]	国土交通省	拡充	新たに運動					
観光ルネサンス事業 (観光地域プロデューサー事業)	地域の取り組みを企画、演出し、必要な調整、合意形成を図り、具体的な集客効果を地域に還元する「観光地域プロデューサー」の育成と普及促進を支援する。	国土交通省	新規	既存					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業を除く)	訪日外国人旅行者数を2010年までに1,000万人とするという目標を達成するため、官民一体で日本の観光魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進する。	国土交通省	拡充	既存					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業)	旅行会社・メディアの招請等の取り組みを支援することにより、地域の観光魅力を海外に発信するとともに、当該地域向けの魅力的な旅行商品の造成等を促進する。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	国土交通省	拡充	新たに運動					
地域限定通訳案内士制度【外客来訪促進法】	外国人観光旅客に地域固有の観光の魅力を伝える通訳ガイドの育成、確保のため、都道府県が実施する独自の試験に合格した者は当該都道府県の区域内において通訳ガイドを行うことができることとするもの。	国土交通省	継続	既存					
ニューツーリズム創出・流通促進事業	長期滞在型観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズム等の地域独自の魅力を活かした「ニューツーリズム」の創出と流通を促進するため、データベースの構築や実証事業の実施等により「ニューツーリズム」市場の形成を支援する。	国土交通省	新規	新規					
地域自立・活性化総合支援制度等【広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律案】	民間と連携した地域の発意による広域的な地域活性化基盤整備計画に基づくソフト・ハード一体の総合的な支援制度(地域自立・活性化交付金、地域自立・活性化事業推進費)を創設するとともに、民間プロジェクトに対する地域自立・活性化支援投資業務を創設する。	国土交通省	新規	新規(運動)					
景観法の活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大促進	景観法の活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大、ひいてはこれによる地域振興・活性化に向け、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる「景観重要建造物」又は「景観重要樹木」の保全活用を中心とした取組に対する支援を行う。	国土交通省	新規	新規					
都市・地域における総合交通戦略の推進	地方公共団体や公共交通事業者等、関係者が一丸となってハード・ソフト両面からなる「都市・地域総合交通戦略」を策定するとともに、同戦略に基づき行われるLRT、BRT等の公共交通導入促進・利用促進等を総合的に支援。	国土交通省	継続	新規					
拠点的な空港・港湾とのアクセスを強化する規格の高い道路の整備	拠点的な空港・港湾とのアクセスを強化し、物流の効率化等による物流コスト削減・時間短縮を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備を推進。	国土交通省	継続	新規					
第三次医療施設へのアクセス道路の整備	第三次医療施設へのアクセスを強化し、医療サービスの広域的な共有を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備を推進。	国土交通省	継続	新規					
スマートIC社会実験	高速道路の利便性の向上による地域生活の充実等を図るため、高速道路と一般道路を連結させるスマートICの社会実験を実施。	国土交通省	継続	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
高速ネットワークの効率的活用・機能強化に向けた弾力的な料金設定に関する社会実験	「道路特定財源の見直しに関する具体策」(H18.12.8閣議決定)に基づき、平成20年度以降、高速道路料金引下げによる既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化のための新たな措置を講ずることとしており、このため、料金引下げに伴う効果と影響等を把握する社会実験を実施。	国土交通省	継続	新規					
観光地へのアクセス道路の整備	観光地へのアクセスや地域間交流・連携の強化を図る高規格幹線道路、地域高規格道路等からなる規格の高い道路の整備を推進。	国土交通省	継続	新規					
日本風景街道(シーニック・ハイウェイ・ジャパン)の推進	官民の「対話と協働」のもと、全国各地に美しい風景を上げながら地域コミュニティの再生を図るため、地域資源や個性を活かした多様で質の高い風景を形成する運動を実施。	国土交通省	継続	新規					
オムニバスタウンの整備	バスの利用を促進し、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立することにより、都市における自動車交通の安全性を向上させるため、バスを中心としたまちづくりを推進するオムニバスタウンの整備を引き続き実施する。	国土交通省	継続	新規					
地方おでかけ再生プロジェクト(バス交通ネットワークの再生)	市町村において、乗合バス、スクールバス、病院送迎バス、企業従業員輸送バス等が複数の主体により個別に運行されている場合において、これらを一元化し路線・運行ダイヤの合理化、効率化を図ることによって、安全で利便性の高い生活交通手段を効率的に提供するため、市町村が「地域公共交通会議」の場を活用して、計画策定調査、実証運行、本格運行を行う際に支援する。	国土交通省	拡充	新規					
日本型BRTシステムの導入推進	連節バス、PTPS(公共車両優先システム)等を組み合わせた日本型BRTの整備を推進し、バスの高速性・定時性を確保する。	国土交通省	継続	新規					
コミュニティバス・プティバスの普及促進	地方バス補助制度において、生活交通路線に接続するデマンド型コミュニティバス等の運行について、地域の関係者の合意がある場合の当該運行の初期費用について支援することにより、地域の足の確保を図る。	国土交通省	拡充	新規					
地方バス路線の維持に対する支援	地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持に必要な経費について支援することにより、地域の足の確保を図る。	国土交通省	継続	新規					
都市圏交通円滑化総合対策事業	面的な渋滞対策が必要な都市圏において、バイパス・環状道路の整備等交通容量拡大策に加え、パークアンドライドなどの交通需要マネジメント(TDM)施策や交通結節点整備などマルチモーダル施策を組み合わせ、総合的な渋滞対策を重点的に推進。(都市圏交通円滑化総合計画に基づく事業)	国土交通省	継続	新規					
無電柱化の推進	安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害防止等の観点から、電線類の地中化等を実施。	国土交通省	継続	新規					
道の駅	「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域の連携機能」の3つを併せ持つ「道の駅」の整備により、道路利用者への物産館等での地域特産品の販売や地域情報・観光情報の提供などを通じ、雇用促進等、地域振興を支援。	国土交通省	継続	新規					
新幹線鉄道の整備	国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、平成16年12月の政府・与党申合せに基づき整備新幹線の着実な整備を推進する。	国土交通省	継続	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
在来幹線鉄道の高速度化	まちづくりや地域の活性化にも資する幹線鉄道の高速度化を図ることにより既存ストックを最大限有効に活用した効率的な鉄道整備を推進する。	国土交通省	継続	新規					
都市鉄道ネットワークの充実	空港、新幹線駅等幹線交通拠点へのアクセス鉄道等、都市部において必要な鉄道新線の整備を引き続き進めていくほか、連絡線等の整備による速達性の向上や、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進すること等により、都市鉄道の利便を増進させ、もって地域の活性化を図るもの。	国土交通省	新規	新規					
地方鉄道の活性化	地方鉄道について、地方公共団体、地域の企業、NPO等との連携協力による鉄道利用促進のための先進的な取組に対して重点的な支援を行う等地方鉄道活性化を推進することにより、安全に関する設備の整備を支援するとともに、地域における公共交通ネットワークの維持や人と環境にやさしい社会の実現を通じた地域の活性化を図る。	国土交通省	継続	新規					
LRTの整備の推進	環境にやさしく利用者本位の交通体系を構築するため、まちづくりと連携したLRTシステムの整備を推進することにより、人にも環境にもやさしい社会の実現や高質な公共交通ネットワークの構築とともに、都市や地域の再生を図る。	国土交通省	継続	既存					
鉄道貨物輸送力の増強	九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。	国土交通省	継続	新規					
「海の駅」支援事業	マリンレジャーを通じた地域活性化の拠点として活動を行っている「海の駅」等に対して各種の支援を行うことにより、地域の活性化により一層貢献する。	国土交通省	新規	新規					
港における交流空間づくり支援	港湾施設改良費統合補助の対象事業を拡充し、緑地施設を補助対象に追加することで、地域の高い自主性・裁量性のもと、観光関連施設等と一体となった港づくりを支援する。	国土交通省	継続	既存					
国際物流戦略チームの設置	主要港湾・空港を抱える地域において、国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等により構成される「国際物流戦略チーム」を設置。(平成18年度11月現在、関東、中部、関西、北部九州、北海道、北陸、中国、四国の8地域で戦略チーム設置済み) 国際物流戦略チームが国際・国内一体となった物流効率化のためのプロジェクトの策定・実施に当たり必要となる諸経費等を支援。 地域において円滑かつ効率的な物流システムを構築し、地域の国際物流競争力を強化することにより、地域の産業競争力の強化、地域経済の活性化を促進する。	国土交通省	継続	新規					
羽田空港再拡張事業	新たに4本目の滑走路等の整備を行い、発着容量の制約を解消し、多様な路線網の形成による地域の活性化を図る。	国土交通省	継続	新規					
一般空港等の整備	滑走路の延長等、継続事業の整備を着実に推進し、航空ネットワークの充実や地域振興を図る。	国土交通省	継続	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類( )				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	産業活性	知の拠点
航空サービス高度化推進事業 (地域競争力強化促進事業)	就航率向上事業、空港機能高度化事業、物流機能高度化推進事業、空港を核とした観光交流促進、空港核都市～エアポートタウン～(仮称)づくりなど、既存ストックを活用した航空輸送サービスの高度化のための事業を推進し、我が国全体の空港後背圏地域等における競争力強化を図る。	国土交通省	継続	新規					
航空路施設の整備	航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応するために、次期管制システムの整備等により航空交通容量の拡大を図り、地方路線の充実を促進することによる地域の活性化を図る。	国土交通省	継続	新規					
エコツーリズム総合推進事業費	自然環境の保全を確保しつつ、自然や文化を生かした観光と地域振興を両立させ、来訪者の環境教育にも役立つエコツーリズムを普及・定着させる。 これまでの施策を整理・統合し、エコツーリズムへの関心をさらに高めるとともに広く国民への普及・啓発事業を行う。再チャレンジの場として、エコインストラクターの人材育成事業、国立公園におけるエコツーリズムの仕組みづくりなどの新たな施策に取り組む。	環境省	継続	既存					
里地里山・里親プラン事業費	地域の自然環境(里地里山等)保全のため、地域活動に参加したい団塊の世代等の人材・活動場所の登録と専門家による研修を組み合わせ、活動の担い手を求める実施民間団体(NPO等)へ紹介する。	環境省	新規	新規					